

# 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 11 日

上場会社名 日本輸送機株式会社(ニチユ)

上場取引所 東・大

コード番号 7105

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 宮川良男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
氏名 天野昭雄

TEL (075)951-7171

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	15,884	14.5	90	-	63	-
14 年 9 月中間期	18,573	1.0	4	-	27	97.5
15 年 3 月期	35,338		106		240	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	17	-	0.48	
14 年 9 月中間期	25	-	0.73	
15 年 3 月期	471		13.35	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 35,354,993 株 14 年 9 月中間期 35,365,892 株 15 年 3 月期 35,362,155 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期				
14 年 9 月中間期				
15 年 3 月期			0.00	

(注) - 年 - 月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	38,349	6,796	17.7	192.25
14 年 9 月中間期	43,833	6,753	15.4	190.97
15 年 3 月期	40,208	6,291	15.6	177.95

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 35,353,981 株 14 年 9 月中間期 35,363,787 株 15 年 3 月期 35,355,843 株  
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 246,019 株 14 年 9 月中間期 236,213 株 15 年 3 月期 244,157 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	32,800	700	450	4.00	4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 73 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (1) .中間貸借対照表

(単位 :百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	対 前 期
	(H15.9.30)	(H14.9.30)	(H15.3.31)	増 減 額
(資 産 の 部)				
<u>流 動 資 産</u>	<u>20,882</u>	<u>24,555</u>	<u>22,264</u>	<u>1,382</u>
現 金 及 び 預 金	144	57	116	28
受 取 手 形	2,173	2,551	2,238	64
売 掛 金	11,930	14,336	12,351	420
た な 卸 資 産	1,427	2,547	2,207	780
繰 延 税 金 資 産	1,259	937	1,037	221
短 期 貸 付 金	6,032	5,632	6,090	58
そ の 他	395	214	219	175
貸 倒 引 当 金	2,482	1,721	1,998	484
<u>固 定 資 産</u>	<u>17,467</u>	<u>19,277</u>	<u>17,944</u>	<u>476</u>
(有 形 固 定 資 産)	(7,429)	(8,214)	(7,695)	( 266)
建 物 ・ 構 築 物	3,186	3,491	3,286	100
機 械 及 び 装 置	2,205	2,430	2,292	86
土 地	1,421	1,442	1,421	-
そ の 他 有 形 固 定 資 産	615	850	695	79
(無 形 固 定 資 産)	( 5)	( 6)	( 6)	( 0)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(10,031)	(11,056)	(10,241)	( 210)
投 資 有 価 証 券	3,320	3,486	2,700	619
子 会 社 株 式	786	935	763	23
子 会 社 出 資 金	824	791	824	-
長 期 貸 付 金	3,037	3,584	3,334	296
繰 延 税 金 資 産	2,002	2,187	2,543	541
そ の 他	66	84	81	15
貸 倒 引 当 金	6	13	6	-
資 産 合 計	38,349	43,833	40,208	1,858

(単位 :百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	対 前 期 増 減 額
	(H15.9.30)	(H14.9.30)	(H15.3.31)	
(負 債 の 部)				
<u>流 動 負 債</u>	<u>20,578</u>	<u>28,943</u>	<u>22,218</u>	<u>1,640</u>
支 払 手 形	2,135	2,981	2,541	405
買 掛 金	5,964	7,185	6,204	239
短 期 借 入 金	8,420	10,064	8,990	570
一年以内返済長期借入金	1,132	4,782	1,330	198
未 払 金 ・ 未 払 費 用	1,114	2,211	1,198	84
未 払 税 金	693	219	397	295
賞 与 引 当 金	404	466	391	13
設 備 支 払 手 形	93	221	482	388
そ の 他	620	810	681	61
<u>固 定 負 債</u>	<u>10,974</u>	<u>8,136</u>	<u>11,698</u>	<u>723</u>
長 期 借 入 金	4,911	2,244	5,772	860
退 職 給 付 引 当 金	5,894	5,704	5,732	161
役 員 退 職 給 与 引 当 金	164	184	190	25
そ の 他	3	3	3	0
負 債 合 計	31,552	37,079	33,916	2,364
(資 本 の 部)				
<u>資 本 金</u>	<u>1,780</u>	<u>1,780</u>	<u>1,780</u>	-
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>189</u>	<u>189</u>	<u>189</u>	-
資 本 準 備 金	189	189	189	-
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>4,388</u>	<u>4,817</u>	<u>4,371</u>	<u>17</u>
利 益 準 備 金	440	440	440	-
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	333	242	242	90
別 途 積 立 金	330	330	330	-
中間(当期)未処分利益	3,284	3,803	3,357	72
その他の有価証券評価差額金	489	15	1	488
自 己 株 式	50	49	50	0
資 本 合 計	6,796	6,753	6,291	505
負 債 ・ 資 本 合 計	38,349	43,833	40,208	1,858

2) .中間損益計算書

(単位 :百万円未満切捨)

科 目	当中間期 (H15.4 ~ H15.9)		前中間期 (H14.4 ~ H14.9)		対前中間期増減額		前 期 (H14.4 ~ H15.3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	15,884	100 %	18,573	100 %	2,688	14.5%	35,338	100 %
売 上 原 価	12,569	79.1	14,631	78.8	2,062	14.1	27,822	78.7
売 上 総 利 益	3,315	20.9	3,942	21.2	626	15.9	7,516	21.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,405	21.5	3,946	21.2	540	13.7	7,410	21.0
営 業 利 益	90	0.6	4	0.0	86	-	106	0.3
営 業 外 収 益	124	0.8	132	0.7	8	6.2	271	0.8
(1) 受取利息及び配当金	73		76		2		144	
(2) 雑 収 入	50		56		5		126	
営 業 外 費 用	97	0.6	101	0.6	3	4.0	138	0.4
(1) 支 払 利 息	55		69		14		133	
(2) 雑 損 失	42		32		10		4	
経 常 利 益	63	0.4	27	0.1	90	-	240	0.7
特 別 利 益	116	0.7	1	0.0	115	-	240	0.7
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-		235	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	116		1		115		4	
特 別 損 失	13	0.1	125	0.6	112	89.6	1,170	3.3
固 定 資 産 処 分 損	10		15		5		28	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		12		12		846	
子 会 社 株 式 評 価 損	3		94		91		292	
子 会 社 清 算 損	-		3		3		3	
税引前中間(当期)純利益	39	0.2	97	0.5	137	-	689	1.9
法人税・住民税及び事業税	34		141		106		441	
法 人 税 等 調 整 額	12		213		201		659	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	17	0.1	25	0.1	42	-	471	1.3
前 期 繰 越 利 益	3,267		3,829		562		3,829	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,284		3,803		519		3,357	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価の算定は移動平均法によっている。）時価のないものは移動平均法による原価法。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品    フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法。    その他は個別法による原価法。

半   製   品    総平均法による原価法。

仕   掛   品    フォークリフトは総平均法による原価法    その他は個別法による原価法。

原   材   料    移動平均法又は総平均法による原価法。

貯   蔵   品    移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産    定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

無形固定資産    定額法によっている。

### 4. 主要な引当金の計上基準

貸倒引当金    債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権は財務内容評価法によっている。

賞与引当金    従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半年に支給される賞与支給見込額のうち、当中間期の負担となる額を計上している。

退職給付引当金    従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計年度の翌期から費用処理を行うこととしている。

役員退職給与引当金    役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。  
（商法施行規則第 43 条に規定する引当金）

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

### 6. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

### 7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### 8. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権債務及び長期金銭債権は中間決算時の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

### 9. 連結納税制度の適用

当中間期から連結納税制度を適用している。

注記事項

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (H15.9.30)	前中間期 (H14.9.30)	前期 (H15.3.31)
有形固定資産減価償却累計額	13,752	12,972	13,396
保証債務	195	392	300
自己株式	50(246,019株)	49(236,213株)	50(244,157株)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 (H15.9.30)	前中間期 (H14.9.30)	前期 (H15.3.31)
	工具器具備品他	工具器具備品他	工具器具備品他
1. 取得価額相当額	288	310	300
減価償却累計額相当額	173	149	160
中間(当期)期末残高相当額	115	160	139
2. 未経過リース料			
中間(当期)期末残高相当額			
1年内	51百万円	62百万円	60百万円
1年超	63百万円	97百万円	78百万円
合計	115百万円	160百万円	139百万円
3. 支払リース料 (減価償却費相当額)	32百万円	39百万円	74百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 上記並びに、有形固定資産の中間(当期)期末残高等に占める取得価額相当額及び未経過リース料中間(当期)期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(有価証券関係)

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはなし。